

5. 施策の一覧

分野	施策 No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	取りまとめ部局	頁
健康・福祉	1-1	地域共生社会づくり	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	健康福祉部	16
	1-2	医療	身近なところで安心して医療を受けることができる	健康福祉部	18
	1-3	健康づくり	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	健康福祉部	20
	1-4	高齢者支援	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	健康福祉部	22
	1-5	障がい者支援	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	健康福祉部	24
	1-6	子育て・少子化対策 【重点施策】	子どもを安心して産み、育てることができる	健康福祉部	26
生活・環境	2-1	危機管理 【重点施策】	災害などの危機に強くなる	防災危機対策局	28
	2-2	消防・救急	火災や急病などで人命が失われないようにする	消防本部	30
	2-3	安心な暮らし	市民が安全で、穏やかに暮らすことができる	人権生活環境部	32
	2-4	環境保全	豊かな自然環境を守り次代へ引き継ぐ	人権生活環境部	34
	2-5	一般廃棄物	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	人権生活環境部	36
	2-6	上下水道	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上下水道部	38
産業・交流	3-1	観光	観光客を呼び込み、もてなす	産業振興部	40
	3-2	農業	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	産業振興部	42
	3-3	森林保全・林業	森林や里山を大切にし、林業を元気にする	産業振興部	44
	3-4	中心市街地活性化 【重点施策】	中心市街地の賑わいをつくる	産業振興部	46
	3-5	商工業・産業立地	地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする	産業振興部	48
	3-6	就業・起業	だれもが働きやすく、働く意欲が持てる	産業振興部	50
生活基盤	4-1	都市政策	適正な土地利用によりまちの魅力を高める	建設部	52
	4-2	住環境整備	だれもが安心な住環境で暮らせる	建設部	54
	4-3	道路	道路ネットワークによって移動がしやすい	建設部	56
	4-4	公共交通	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	企画振興部	58
教育・人権	5-1	人権尊重・非核平和	人権に対する正しい知識を習得する	人権生活環境部	60
	5-2	同和問題	部落差別をなくす	人権生活環境部	62
	5-3	学校教育 【重点施策】	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	教育委員会	64
	5-4	教育環境 【重点施策】	子どもたちが、安心して学べる	教育委員会	66
	5-5	生涯学習	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	教育委員会	68
文化・地域づくり	6-1	住民自治・市民活動	住民自治活動、市民活動やボランティア活動が活発に行われる	地域連携部	70
	6-2	多文化共生	国籍や文化の違いを認め、共生する	人権生活環境部	72
	6-3	文化・芸術	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	企画振興部	74
	6-4	歴史・文化遺産	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	教育委員会	76
	6-5	スポーツ	気軽にスポーツを楽しむことができる	企画振興部	78
	6-6	定住・関係人口	ファン獲得・拡大と地域への人口定着の推進	企画振興部	80
計画の推進	7-1	広聴広報	理解と共感につながる市政情報の共有化	総務部	82
	7-2	財政運営	健全な財政運営	財務部	84
	7-3	組織・人事	市民の期待に応えられる組織・人づくり	総務部	86
	7-4	広域連携 【重点施策】	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	企画振興部	88
	7-5	デジタル自治 【重点施策】	デジタル技術の活用による市民サービスの向上と効率的な行政運営の実現	デジタル自治推進局	90

伊賀流自治の視点

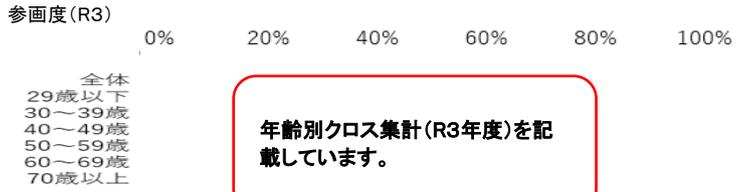
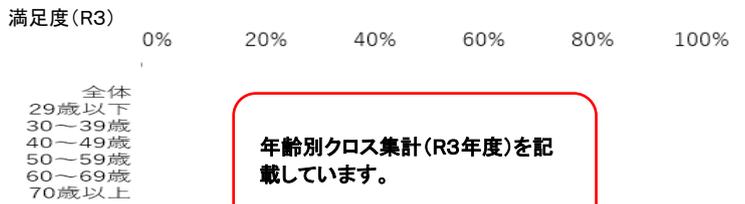
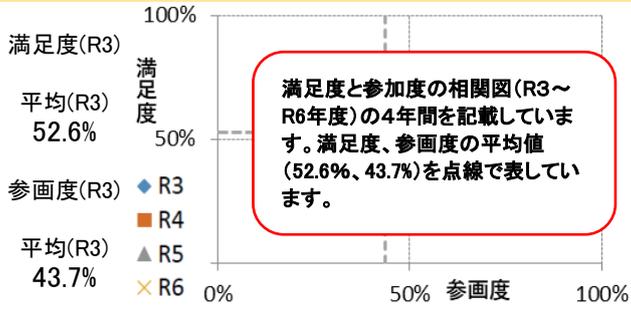
【担当部署】

〇〇〇〇部

伊賀流自治(ガバナンス)の視点でみたときに求められる「行政」の役割を、第3次基本計画から転載しています。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	基本事業名① 市が取り組みを進める基本単位として設定した「基本事業」の方向性を、第3次基本計画から転載しています。	事務事業名を記載しています。	成果指標	〇〇〇〇					
			成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年又は累計)	
			実績(単位)	〇〇					〇〇
			第3次基本計画から転載しています。						
2	基本事業名②		成果指標						
			成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年又は累計)	
			実績(単位)						
3	基本事業名③		成果指標						
			成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年又は累計)	
			実績(単位)						
4	基本事業名④		成果指標						
			成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年又は累計)	
			実績(単位)						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
まちづくりアンケート調査結果の傾向を記載しています。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	左記の課題を踏まえ、事務事業で取り組む内容を挙げ、見直した事項(案)や、令和4年度予算で新たに取り組む事項(案)を記載しています。	基本事業単位に 取り組み状況を判定しています。 ・完了 ・計画通り進めている ・やや遅れている ・遅れている ・未実施 ・その他()
	課題		
2	効果が出ている点		
	課題		
3	効果が出ている点		
	課題		
4	効果が出ている点		
	課題		

伊賀流自治の視点

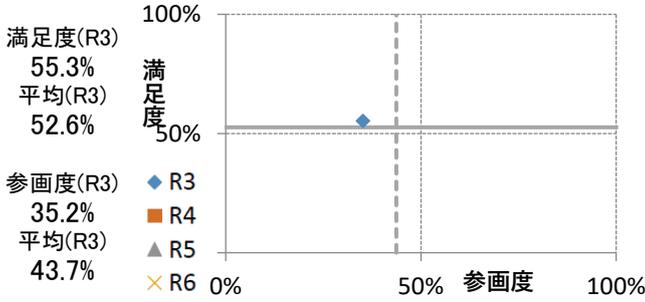
【主担当部局】

健康福祉部

・「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民等が主体的に参画し、お互いが世代や分野を超えてつながることで、一人ひとりが生きがいを持って暮らせる地域をともに創っていけるよう、これまで培ってきた「地域包括ケアシステム」をベースにしながら、地域の多様性を活かした伊賀市における「地域共生社会」の実現をめざします。

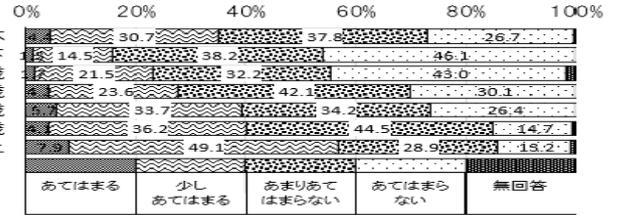
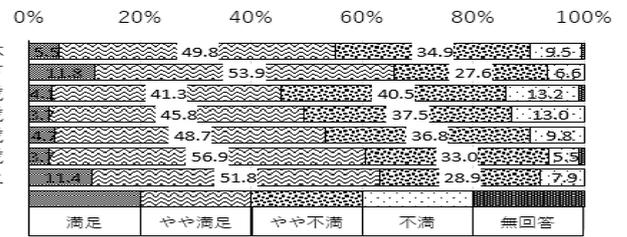
【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	共助のしくみづくり 地域住民が主体的に地域生活課題の解決に向けて取り組む協議体の設置及びその運営支援を引き続き行うとともに、災害時もいかなるつながりや支え合う機能をあわせ持つ体制への移行を支援します。また、地域住民が参画し、分野・領域を超えた担い手と交流できる場であるプラットフォームの構築をめざし、地域づくりをコーディネートします。 さらに、持続可能な体制づくりに向け、福祉団体の運営支援を行います。	○地域福祉計画推進事業 ○地域福祉計画策定事業 ○アウトリーチ支援事業 ○共助の基盤づくり事業 ○多機関協働事業 ○参加支援事業 ○生活支援体制整備事業	成果指標	地域福祉ネットワーク会議 開催数					
			成果指標の説明	自治協単位で設置を進めている地域福祉ネットワーク会議の開催数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(回)	52	47				60
2	包括的な相談支援 福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センターがあらゆる福祉相談に対応します。配置された専門職が必要な支援を行うとともに、関係機関や地域と連携を図りながら、できるだけ住み慣れた自宅で自立した生活が送れるように支援をします。複雑な問題を抱える事例は、多くの支援機関や地域が連携し、それぞれの役割を明確にする必要があります。支援者が一堂に会して検討を行う相談事案調整会議や地域ケア会議を開催します。	○重層的支援体制整備事業 ・地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分) ・地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分) ・地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分) ○地域ケア会議事業	成果指標	関係機関や地域等との連携回数					
			成果指標の説明	地域包括支援センターで行った相談支援のうち、関係機関や地域と連携を行った延件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(回)	4,726	4,756				増加
			成果指標	複雑なケースの解決割合					
			成果指標の説明	個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合(課題解決した事例数/会議の開催件数)					
	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)			
実績(%)	79.7	74.4				80%以上			
3	社会とのつながりや参加の支援 自立支援の強化と保護の適正実施のため以下の取り組みを実施します。 被保護者(生活保護受給者)の自立支援のため、就労支援専門員を配置し、ハローワークと連携し、それぞれの被保護者の状況に応じた個別的な支援を継続的に実施します。 経済的困窮に限らず幅広く生活上の困りごとに対応する体制を整備し、社会的孤立を防ぐとともに、課題解決(就労を含む)について支援を必要とする市民に対し、適切な支援が提供されるよう普及啓発も含め体制を整備します。複合的な課題を抱え就労支援に長期間を要する利用者が増加していることから、就労の場の確保とともに、個々の利用者の状況に対しさらにきめこまやかな対応を図ります。	○生活保護制度の実施 ・生活保護事務経費 ・扶助費 ○生活困窮者自立支援事業の実施 ・生活困窮者自立支援事業	成果指標	就労・増収率					
			成果指標の説明	就労支援対象者のうち就労・増収した人の割合(実際に就労・増収した人/就労・増収支援した人)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	68.7	38.8				70%以上
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・参画度が低い。
- ・30歳以上59歳以下の満足度がやや低い。
- ・39歳以下の参画度が低い。



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】	
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況	
1	効果が出ている点	令和3年4月から開始された重層的支援体制整備事業に取り組むことにより、分野を超えた連携体制の構築ができた。併せてオンライン等を活用した新しいつながりづくりに取り組みができた地域もあった他、社会福祉法人に積極的に地域に関わってもらう体制も構築できた。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネーターによる働きかけを強め、新たな手法を取り入れていく地域を増やし、地域間の温度差をなくす。 ・多様な主体による参画を促し、地域住民とともに地域づくりを行う地域を増やす。 ・オンライン含め様々なツールを活用し、地域におけるつながりづくりの強化に努める。 	・計画通り進めている
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響もあり従来どおりの開催が出来なかった。オンライン等を活用出来た地域とそうでない地域により、開催回数に差が出た。		
2	効果が出ている点	虐待や認知症対応など課題が複雑化するなど困難ケースが増えているが、各機関と連携することでスムーズな対応につながっている。各会議の開催により関係機関の役割が明確になり、関係機関の業務のしやすさにつながっている。	高齢者及び障がい者虐待検討委員会については会議の定例化を図り、解決策を迅速に検討するとともに関係機関との連携によって解消を図る。	・計画通り進めている
	課題	虐待通報が増加していることに伴い会議の開催件数も増加しているため、虐待対応に関する事務の効率化が必要である。		
3	効果が出ている点	いったん就労しても短期間で離職するケースも増加し、本人の特性やおかれた環境をふまえた就労(定着)支援の重要性、継続的(伴走型)支援のニーズが増加するなか、直営と委託の2カ所の自立相談支援機関がハローワークや事業所と連携し、就労支援と生活支援を包括的に提供する体制を整備した。	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援をはじめとして、社会的孤立やひきこもりなど生活支援も含め包括的な支援ニーズを抱える生活困窮者に対応するため、引き続きハローワークや事業所、関係機関との連携を深めると共に、必要な人に相談窓口の情報が届くよう、事業の普及啓発を行う。 ・非対面型など新しい生活様式での求職活動への支援を充実させるため、就労支援員をはじめとする支援員のスキル向上を図る。 	・遅れている
	課題	指標はR2年度実績値(69%)からR3年度実績値(38%)、達成度は99%から55%に低下した。就労支援の必要なケースが増加したが就労に至るケースが減少したことが要因である。有効求人倍率は改善しつつあるものの、R3年度は新型コロナに関する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用期間が長期間となったため、求職活動そのものが困難であったことがその原因として推測される。		
4	効果が出ている点			
	課題			

伊賀流自治の視点

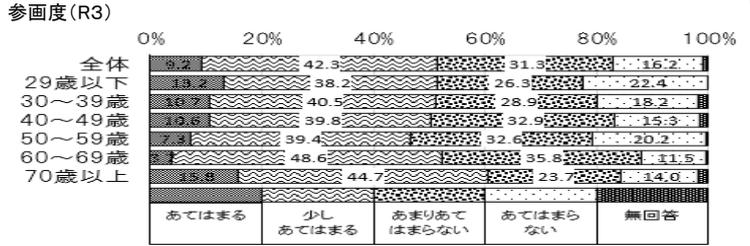
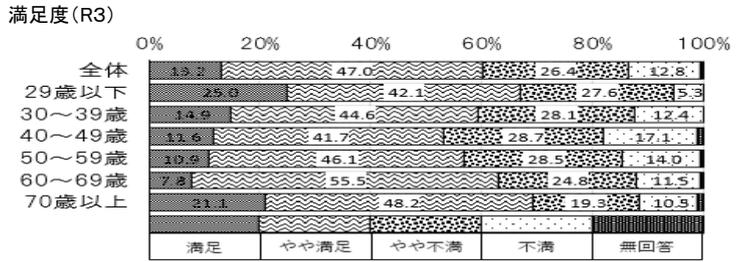
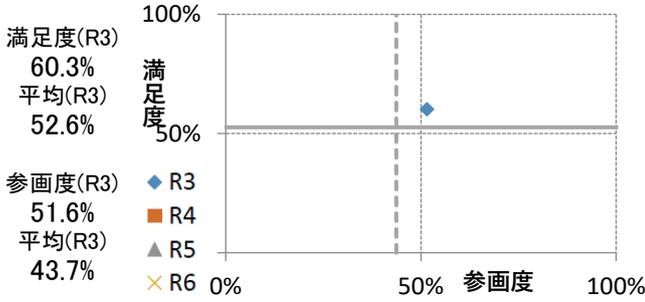
【主担当部局】

健康福祉部

・一次救急医療、二次救急医療の提供体制を充実し、市民が求める安心な救急医療体制を確立するとともに、新型コロナウイルス感染症など新型感染症に対応できる医療体制の構築に取り組みます。
 ・在宅医療の推進と地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携のしくみづくりに取り組みます。
 ・看護師等医療介護人材の確保や育成など新たな課題解決に取り組みます。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 救急医療 市民が安心して適切な医療が受けられるよう、関係機関への支援や定期的な協議を行い、地域完結型の一次救急・二次救急医療体制の維持・確保を図ります。また、新型コロナウイルス感染症などの新型感染症に対応できる医療体制の構築に向け関係機関との連携を強化します。救急医療や応急処置、健康づくり、メンタルヘルスなどの相談に24時間対応する救急・健康相談ダイヤル事業により、市民の安心を高めます。	○救急医療事業 ○診療体制確保事業 ○応急診療所管理運営事業	成果指標	救急患者受入率					
		成果指標の説明	夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率(伊賀市消防本部)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(%)	96.6	97.4				98.0
2 在宅医療 在宅医療と地域包括ケアシステムの推進に向け、医療・福祉ニーズのある人が、在宅で暮らし続けられるように、医師・歯科医師・薬剤師・看護師・ケアマネジャー等の専門職種が連携した支援のしくみづくりを進めます。	○保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	成果指標	多職種間連携の意識					
		成果指標の説明	保健・医療・福祉分野の連携検討会で隔年で実施する専門職アンケートで、多職種間連携の意識の高まりを感じている専門職の割合(前回アンケート時からの変化)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(%)	33	33				50
3 地域医療 2025年問題に対応できる地域医療の実現に向け、地域医療戦略2025で示した5つのプロジェクトに基づき、救急医療のさらなる充実と在宅医療の推進に取り組むとともに、看護師等医療介護人材の将来的な需給分析を行うなかで、人材確保・育成に向けた具体的な取り組みを進めます。	○地域医療体制再生事業	成果指標	取り組んでいるプロジェクト数					
		成果指標の説明	地域医療戦略2025で示すプロジェクトに取り組んでいる数					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(回)	4	4				5
4 上野総合市民病院 三重大学医学部など各大学との連携を深めるとともに、医師及び看護師の負担軽減を図ることにより確保に取り組めます。あわせて、中長期的な展望に基づき高度医療機器等を導入するなど診療体制の充実を図り、市民が安心して信頼できる医療の提供に努めます。	・医師・看護師確保 ・医療機器の整備 ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・二次救急医療対応	成果指標	在宅復帰率					
		成果指標の説明	退院患者のうち自宅に帰った患者の割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(%)	94	91.8				90%以上

まちづくりアンケート調査結果



傾向
 ・参画度が低い。
 ・60歳以上69歳以下の満足度、参画度ともに低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次救急・二次救急医療体制維持のために、実施病院への財政支援を行っており、安心して医療を受けることができる体制が確保できている。 ・応急診療所の移転に向けた準備を着実に進めている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内完結型の二次救急医療体制の構築が、将来的な課題である。 ・応急診療所は市直営でありながら、現場に市職員不在の状態が365日運営しており、連日・夜間・休日の緊急時に備える必要がある。 ・応急診療所の看護師について、安定した運営のために継続的な看護師の確保が必要である。 ・応急診療所の移転について、限られた期間内に各種手続や作業を終える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急患者受入率のKPI達成に向け、引き続き3基幹病院との連携を進める。 ・応急診療所の運営について、引き続き指定管理者制度など専門知識を有する民間活用等を含めた運営形態の変更を検討する。 ・応急診療所の看護師確保に向けた対策に着手する。 ・応急診療所の移転について、関係機関と連携し各種手続や移転作業を滞りないよう計画的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他（単年度の受入率を目標としている。概ね達成。）
2	<p>効果が出ている点</p> <p>「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」を進めており、お薬手帳カバー「伊賀のくすり帖」と情報カードを活用することによって、保健・医療・福祉分野の連携を図るとともに、患者とその家族もネットワーク化し、身近なところで安心して医療を受けることができる体制づくりを進めている。</p> <p>課題</p> <p>身寄りのない方が救急搬送された際に、時間帯によっては帰宅する手段がなく、帰宅が困難となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・身寄りのない方の救急搬送時の帰宅手段について、関連事業所等との協議を進める。 ・医療介護関係者の連絡ツールとしての「情報カード」について、救急搬送時に必要な情報を追加するなど改良を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・やや遅れている
3	<p>効果が出ている点</p> <p>2025年問題（75歳以上人口の増加）によって生じる医療需要の拡大等に対応するために、市内2基幹病院との連携強化や二次救急医療の充実など地域医療の推進に取り組んでおり、地域医療戦略2025に掲げた5つのプロジェクトのうち4つまで取組を進めている。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護リスクが高まる75歳以上人口の増加に伴い、入院から在宅医療への移行が求められており、安心して在宅医療を選択できる環境整備を進める必要がある。 ・地域包括ケアシステムの推進に向け、看護師等医療人材の確保・育成が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を行う機関への補助（設備・機器等）制度による支援を検討する。 ・看護専門学校に対し、看護師育成や定員拡大に向けた運営補助等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他（単年度のプロジェクト数を目標としている。概ね達成。）
4	<p>効果が出ている点</p> <p>令和3年度中に常勤医師2名、看護師14名を確保。 二次救急受入率99%確保 新型コロナウイルス感染症の院内感染の発生なし</p> <p>課題</p> <p>放射線科医など不足している医師及び看護師の確保 看護師2交替制への移行 新型コロナウイルス感染症への感染対策の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保は放射線科医に特に注力する ・看護師確保は、コロナの状況によるが看護学校訪問を再開する。 ・年度内の2交替への移行に向け看護部を多方面から支援する。 ・感染対策はウイルスの特性を踏まえた確かな対策を実行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り進めている

伊賀流自治の視点

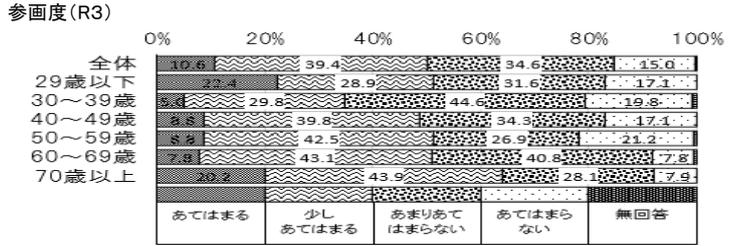
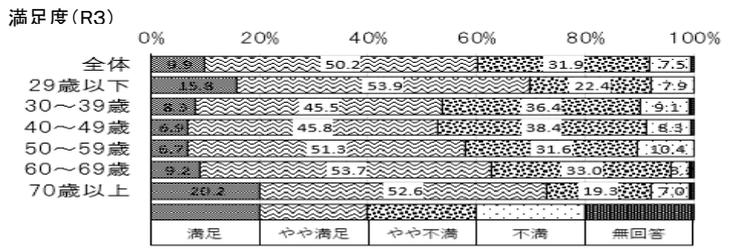
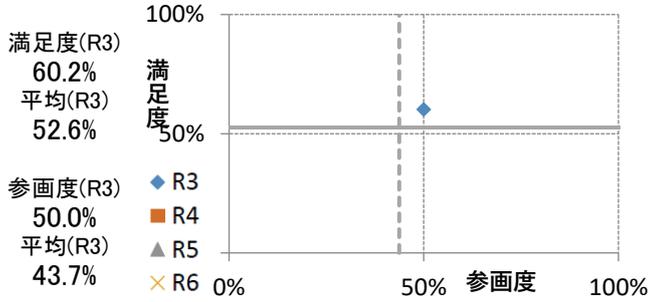
【主担当部局】

健康福祉部

・市民の健康づくりを支援するため、健康に関する情報提供や具体的な取り組み方法を提案し、市民が自分自身に合った方法で気軽に楽しく継続できるしくみをつくります。
 ・地域における自主的な健康づくり活動を支援するため、地域・団体・企業などと情報交換を行い、それぞれが連携・協力して事業を実施するためのしくみをつくります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	健康増進 健康相談や健康教育(出前講座・まちの講師)、訪問指導等を通して、地域団体等への啓発や情報提供及び個別支援を行います。 また、新型コロナウイルス感染症等感染症の予防について広く市民に啓発し、「新しい生活様式」を取り入れながら健康づくりに取り組めるよう支援します。	○健康増進事業 ・健康相談 ・健康教育 ・訪問指導 ○検診事業 ○歯科保健事業 ○感染症予防業務経費 ○予防接種業務経費	成果指標	健康寿命					
			成果指標の説明	65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間により算出した年齢 (平均余命-介護等が必要な期間)+65歳 ※平均余命:65歳から死亡するまでの平均期間					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(歳)	男性 82.60 女性 85.88	男性 82.94 女性 86.30				延伸
2	生活習慣病予防及び重症化予防 ライフステージに対応した、生活習慣病予防・重症化予防のため、食育の推進や運動習慣の定着などを含めた健康管理を支援します。また、保健事業と介護予防との一体的な実施に取り組めます。	○特定健康診査等事業費 ・特定保健指導 ・糖尿病腎症重症化予防	成果指標	特定保健指導率					
			成果指標の説明	特定保健指導対象となった者のうち、特定保健指導を実施(終了)した割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	7.2	13.5				15
3	若い世代からの健康づくり 若い世代にも受け入れやすいSNS等の活用や、地域・団体・学校・企業・商業施設・まちの講師(健康づくり登録講師)などとの連携を通して、暮らしの中で健康づくりに取り組みやすい環境づくりを推進します。	○健康づくり事業 ・健康マイレージ事業 ・まちの講師による健康教育 ・伊賀忍にん健康プロジェクト	成果指標	健康づくり事業協力機関数					
			成果指標の説明	市が実施する健康づくり事業の情報を共有・活用する地域団体、事業所等の数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(機関)	182	192				220
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度は比較的高い。
- ・60歳以上の満足度、参画度ともに高い。
- ・30歳代の参画度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 健康教育、健康相談、健康診査等の手法を用いて健康増進への取組を継続して続けている事により健康寿命が徐々にではあるが延伸してきている。</p> <p>課題 健康寿命の延伸を目指して事業を継続しているがコロナ禍において地域での出前講座や健康相談の機会が減っている。コロナ禍での受診控えもありがん検診の受診率が低い。また、受診結果で要精密検査となった際の受診率が低い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSなどを通して健康相談窓口の啓発をする。 ・関係課と連携を図り、様々な機会を捉え健康相談の周知・実施をする。 ・住民自治協議会に向け健康づくりに関する情報提供を、地域の自主性を高める支援を実施する。 ・SNSを活用して健康情報の発信を行い、健康づくりへの意識向上や各種事業認知度の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他(現時点では未)
2	<p>効果が出ている点 特定検診の結果により早期に特定保健指導を実施することで生活習慣病予防につながっている。</p> <p>課題 特定検診の結果により特定保健指導や糖尿病性腎症予防事業の対象者を抽出し参加を呼びかけるが参加率が低い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特定検診の受診勧奨。 特定保健指導、糖尿病性重症化予防教室への参加率向上のための勧誘の工夫。通知文書、チラシの工夫。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点 自分自身で健康目標を決めて取り組む健康マイレージ事業を実施しているが、年々応募者数が増加してきている。特にR3年度は若い世代の応募も徐々に増加してきている。健康への意識が向上してきている。</p> <p>課題 健康マイレージ事業等の健康づくり事業の認知度が低い。若い世代へ情報を届ける方法の検討が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働く世代の健康意識の向上を目的に、企業等と連携して健康相談を実施する ・まちの講師の活用などにより各種健康に関するメニューを充実し、出前講座を利用したことのない層に向けて、興味を持ってもらえるよう発信する。 ・こころの健康づくりにも、市内高校や各事業等の機会を通じ、相談窓口などの啓発を実施する。 ・新たな企業や各種団体と連携できるような啓発を実施し、職場での健康講座の開催や情報発信し、働く世代や新たな層の健康づくりへの意識向上をめざす。 ・コロナ禍で気軽に取り組めるよう、行政チャンネルを利用した健康の情報提供「いが忍にん健康プロジェクト」を引き続き実施する。放送内容をSNSで発信し、働く世代にも情報提供を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り進めている
4			

伊賀流自治の視点

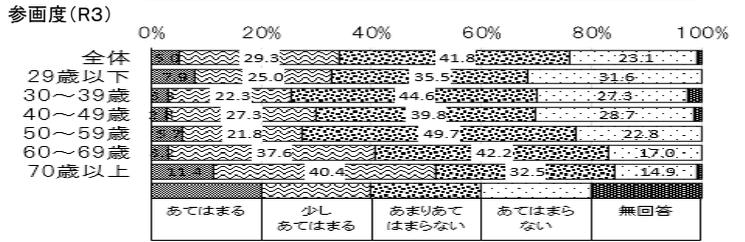
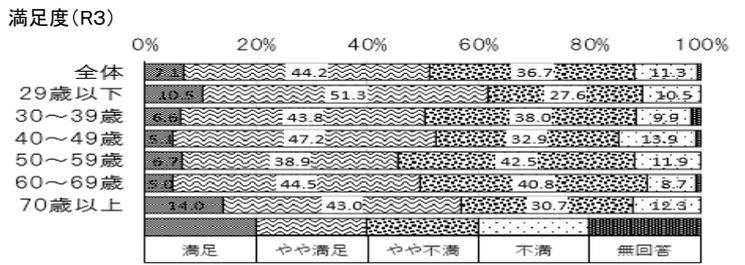
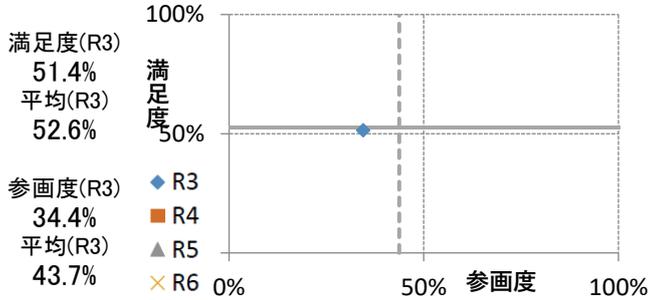
【主担当部局】

健康福祉部

・伊賀市高齢者輝きプランに基づき、高齢者ができる限り住み慣れた地域でその有する能力を發揮し、自立した生活を営むことができるよう、地域の社会資源を活かした高齢者の見守りを行うなど、介護保険の制度改革に対応したサービスの提供に地域とともに取り組みます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<p>保健事業と介護予防の一体的実施 医療・介護のデータ分析を通して高齢者の健康管理を把握し、疾病の重症化や心身機能の低下の防止を図るために、高齢者の特性に応じたきめ細かな保健事業を効果的・効率的に実施します。</p>	<p>○ハイリスクアプローチ(健康課題のある高齢者への個別的支援) ・低栄養防止 ・糖尿病性腎症重症化予防 ・運動機能の低下防止 ・健康状態が不明な高齢者の状態把握 ○ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的な関与) ・フレイル予防の普及啓発、健康教育</p>	成果指標	要介護認定を受けていない人の割合					
			成果指標の説明	第1号被保険者(65歳以上)のうち介護認定を受けていない人の割合 ※介護保険事業状況報告、年度末(3月31日現在)、第1号被保険者(65歳以上)のうち介護認定を受けていない人の数/第1号被保険者数(%)					
			実績(%)	79.43	79.41				目標値(単年)
2	<p>認知症対策 認知症サポーターの養成、認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応、認知症カフェの開催、若年性認知症の人への支援等の事業を通して、総合的に認知症の人とその家族を支援します。</p>	<p>○重層的支援体制整備事業 ・地域介護予防活動支援事業 ○認知症支援事業 ○地域福祉推進事業 ・日常生活自立支援事業補助金 ・伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業</p>	成果指標	認知症サポーター数					
			成果指標の説明	全国キャラバン・メイト連絡協議会が年度末(3月31日現在)に発表する伊賀市の認知症サポーターの人数					
			実績(人)	7,170	7,952				目標値(累計)
3	<p>地域自立生活支援 市の委託事業として配達員による安否確認(見守り)を兼ねた配食サービスを実施し、高齢者の在宅生活を支援します。また、健康相談や緊急時に対応できる緊急通報システムの利用促進に努めます。</p>	<p>○地域自立生活支援事業 ・食の自立支援事業(配食サービス) ・高齢者見守り支援事業(緊急通報システム) ○福祉有償運送支援事業 ○外国人高齢者福祉給付費 ○老人福祉一般経費 ○老人クラブ活動助成事業 ○介護予防・生活支援事業 ○老人福祉施設措置費 ○家族介護支援事業 ○福祉用具・住宅改修支援事業 ○成年後見制度利用支援事業 ○介護給付費等費用適正化事業 ○認知症支援事業</p>	成果指標	緊急通報システム 貸出数					
			成果指標の説明	一人暮らしの高齢者等が急病等の緊急時にボタンを押すとコールセンターに繋がる装置の貸出数					
			実績(人)	163	164				目標値(累計)
4	<p>介護保険サービス 居宅、施設サービス等の充実を図るとともに介護人材の確保・定着・育成を総合的に推進していきます。</p>	<p>○介護予防ケアマネジメント事業費 ○一般介護予防事業費 ・介護予防普及啓発事業費 ・介護予防把握事業 ○介護予防支援事業費 ○一般管理経費 ○介護保険事業特別会計繰出金 ○介護保険サービス利用者負担軽減制度事業 ○地域医療介護総合確保基金事業 ○地域介護・福祉空間整備等事業費 ○連合会負担金 ○賦課徴収経費 ○介護認定審査会経費 ○認定調査等経費 ○趣旨普及経費 ○居宅介護(介護予防)サービス等給付費 ○地域密着型介護(介護予防)サービス等給付費 ○施設介護サービス等給付費 ○居宅介護(介護予防)福祉用具購入費 ○居宅介護(介護予防)住宅改修費 ○居宅介護(介護予防)サービス等計画給付費 ○審査支払い手数料 ○高額介護(介護予防)サービス費 ○高額医療合算介護(介護予防)サービス費 ○介護用品等給付費 ○生活管理指導短期宿泊事業費 ○特定入所者介護(介護予防)サービス等給付費 ○介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活) ○介護予防普及啓発事業費 ○地域介護予防活動支援事業費</p>	成果指標	地域密着型サービス事業所数					
			成果指標の説明	認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護等地域の特性に応じた地域密着型サービス事業所数					
			実績(か所)	32	30				目標値(累計)

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・参画度が低い。
・60歳以上69歳以下の満足度、参画度ともに低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 ハイリスクアプローチでは、48人の高齢者に延283回の保健指導を実施した。ほぼ全員に健康状態の改善が見られ、介護予防に役立った。</p> <p>課題 高齢者人口の増加はピークを超えているが、そのうちの後期高齢者人口の占める割合はしばらく増加を続ける。後期高齢者は介護の需要が高く、介護認定率が年々増加することが予想される。介護予防、疾病予防事業を進めることで、介護認定率の増加に歯止めをかけることができる。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ポピュレーションアプローチの一部事業を中止せざるを得ず、0.02ポイント目標を下回った。</p>	<p>・ハイリスクアプローチの対象者要件を変更し、より効果が上がるようにする。 ・高齢期の重要な健康課題である、高血圧予防をハイリスクアプローチ項目に加え、健康課題の改善に努める。</p>	<p>・やや遅れている</p>
2	<p>効果が出ている点 認知症という言葉(病名)が身近な場面で話題に上がるようになってきた。また、学校や職域、地域での講座開催により、認知症に関する正しい知識と理解の促進が図られた。</p> <p>課題 講座開催のニーズは高まっているが、新型コロナウイルス感染対策による延期・中止が相次いでいる。</p>	<p>少人数開催や会場変更など、感染リスクを低減した講座を開催する。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
3	<p>効果が出ている点 利用者も増加傾向にあり、例え要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためのサービスとして、関心も高まり、問い合わせも増えている。これまで、オプション装備であった人感センサーを令和4年度から標準装備とし、本人自身で通報できなくても、異常を感知し協力員等が対応できるようになり、より安心感が増した。</p> <p>課題 申請時に支援者登録が複数人必要であるが、一人暮らしの高齢者が対象であるため、支援者等が見つかりにくい。</p>	<p>・各地域の自治会等を通じて制度を周知し、事業への理解及び支援員等の協力を要請する。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
4	<p>効果が出ている点 新たな地域密着型サービスの種類を増やしたことにより、それぞれの環境や身体状況に応じたサービスの選択肢が増えた。</p> <p>課題 前期計画から整備計画に掲げている特定の地域密着型サービス事業所(小規模多機能型居宅介護)の応募が無く、一部整備計画が進んでいない。</p>	<p>・施設整備にあたり、三重県からの補助金を継続して確保する。 ・今後も伊賀市地域密着型サービス運営委員会の意見を伺い、計画に基づき公募を継続していく。</p>	<p>・やや遅れている</p>

伊賀流自治の視点

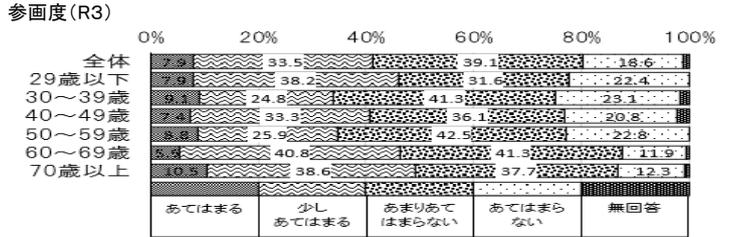
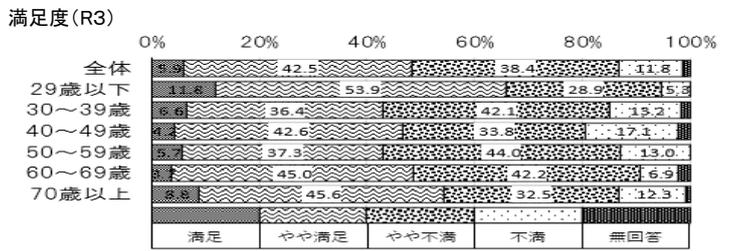
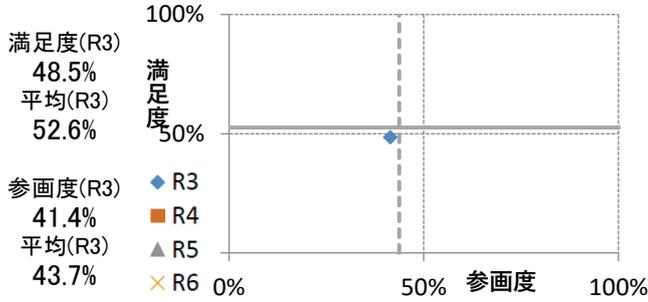
【主担当部局】

健康福祉部

- ・ 障がいのある人の自己選択・自己決定を支援するため、多様な選択肢を整え、情報として提示します。
- ・ 障がいのある人の権利を擁護するため、障がい特性等に関する正しい知識の普及啓発に努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<p>障がい者相談支援センター 障がいのある人や家族等からの相談に応じ、必要な助言や指導、サービス利用等の調整を行います。また、虐待事例や処遇困難事例の対応を行うとともに、民間の相談支援事業者等からの専門的な相談にも対応していきます。</p>	<p>○重層的支援体制整備事業 ・相談支援事業</p>	成果指標	関係機関や地域等との連携回数					
			成果指標の説明	障がい者相談支援センターで行った相談支援のうち、関係機関や地域と連携を行った延件数 ※障がい者相談支援センター業務実績、翌年度4月に前年度の集計が完成する。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(回)	4,118	5,717				増加
2	<p>障がい者支援 障害者総合支援法に規定されたヘルパー支援や就労をめざした訓練等支援のほか、市独自で行う地域生活支援事業を効果的に活用し、障がいのある人の日常生活及び社会生活が向上するよう、一人ひとりのニーズにきめ細かく対応し、質の高い障がい福祉サービスを提供します。</p>	<p>○特別障害者手当支給経費 ○地域自立支援協議会運営経費 ○地域生活支援事業給付費 ○障害支援区分認定審査会運営経費 ○自立支援等給付事業 ○障害者福祉施設管理運営経費 ○重度障害者タクシー料金等助成事業 ○障害者福祉団体活動支援事業 ○障害者施設通所費助成事業 ○介護用品給付事業</p>	成果指標	地域生活支援拠点事業 登録事業所数					
			成果指標の説明	地域生活支援拠点事業に登録している事業所数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(か所)	13	16				20
3	<p>障がい者福祉の啓発 障がいのある人の人権に関する理解と認識を深めるため、広報いやホームページ等を通じた啓発を推進するとともに、講演会の開催や障がい者週間などのイベントを通じて積極的に呼びかけていきます。</p>	<p>○障害者福祉一般経費</p>	成果指標	研修会により理解が深まった人の割合					
			成果指標の説明	障がい福祉に係る研修会や講演会等後に実施するアンケートで「障がいに対する理解が深まった・やや深まった」と回答した人の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	71	83.1				75
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度、参画度ともにやや低い。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・29歳以下及び70歳以上の参画度が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関連携による情報連携を図る。 ・緊急時に受入れ可能な拠点づくり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り進めている
	課題		
2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・最新情報が提供できるよう障がい者福祉ガイドブックや市ホームページの更新をすることで、対象者に制度の周知を図る。 ・障害福祉サービス事業所へ、県やさまざまな関係機関が実施する講習や研修などの情報提供及び定期的な情報共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り進めている
	課題		
3	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者福祉についての関心と理解を深めるために、広く市民に周知できる方法を検討する。 ・障がい者福祉に関する職員研修を年2回開催予定しているが、研修テーマや研修開催時期を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り進めている
	課題		
4			

伊賀流自治の視点

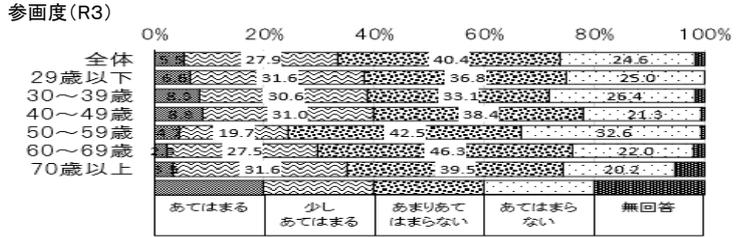
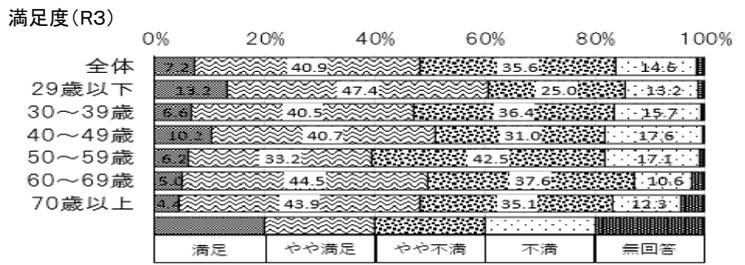
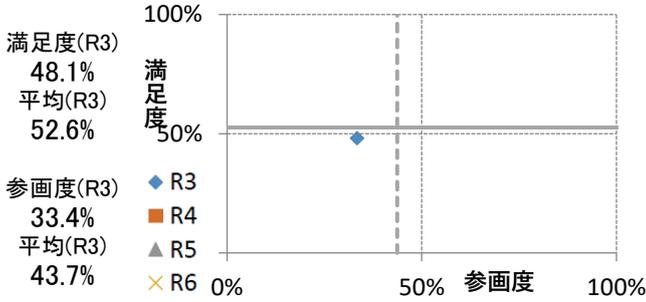
【担当当局】

健康福祉部

・さまざまな機関と連携し、子どもと子どものいる家庭を見守る体制づくりとともに、保護者が気軽に相談できる体制づくりに取り組みます。
 ・児童虐待やDV等、命に関わるケースについては、必要な情報を入手し適切な判断をするなかで、迅速に対応するため、専門職を配置します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	子育て相談 母子保健コーディネーターが母子健康手帳発行時に個別相談に応じ、個別支援計画を立て、必要な情報やサービスを提供します。また同時に子育て期の相談窓口の周知を図り、子育て等において不安や悩みを抱える保護者が孤立することなく、適切な相談ができるようにします。 子育てに関わる支援者が連携を強化し、必要な支援機関へつなぐことにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない適切な支援を行います。 子育ての相談を受ける体制として、感染予防対策を考慮し、オンラインによる相談などに取り組みます。	○利用者支援事業 ○母子健康診査事業 ○母子健康づくり事業	成果指標	何らかの解決方法を知っている親の割合					
			成果指標の説明	3歳児健診で実施するアンケートで、育てにくさを感じると答えた親のうち何らかの解決方法を知っていると答えた親の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	80.3	89.7				85.0
2	子育て支援 児童手当・児童扶養手当等の支給、放課後児童クラブ・病児保育事業・ファミリーサポートセンター事業などの子育て支援事業を行うとともに、保育所(園)・幼稚園を運営することにより、仕事と子育てを両立できる支援体制を整えます。 子ども医療費の助成については、安心して医療が受けられるよう、子育て世代を重点的に支援していきます。	○児童福祉一般経費 ○児童手当事務経費 ○児童扶養手当事務経費 ○放課後児童対策事業 ○子育て包括支援センター費 ○ファミリーサポートセンター運営事業 ○病児保育事業 ○子育て支援対策事業 ○子育て支援センター費 ○私立保育所等運営費 ○心身障がい児療育保育事業 ○私立保育所施設整備事業 ○私立保育所等補助金 ○子育てのための施設等利用給付事業費 ○保育所管理運営事業	成果指標	伊賀市で子育てをしたい親の割合					
			成果指標の説明	1歳6か月児健診で実施する「生活アンケート」から「今後も伊賀市で子育てしていきたい」を選んだ回答者の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	92	95				95
3	少子化対策 結婚を希望する人に対する「であい」から「結婚」へのきっかけづくりをサポートします。また、不妊治療費及び不育症治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。	○結婚サポート事業 ○不妊治療等助成事業	成果指標	特定不妊治療費助成申請件数					
			成果指標の説明	妊娠を希望する夫婦が特定不妊治療を受け、その治療費の助成申請をした件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	146	202				165
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・29歳以下の満足度が高い。
・参画度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 母子保健コーディネーターが母子健康手帳交付時に面談し必要な支援の計画を立てることにより担当保健師が妊娠中から関わりにより妊娠・出産・育児期の切れ目のない支援を実施している。</p> <p>課題 幼児検診後、発達状況や養育環境等で経過観察となるケースが増加している。こどもとその保護者や家族に対し関係機関が連携しより専門的に継続した支援が必要になってきている。</p>	<p>母子保健コーディネーター、子育て支援関係機関が連携し子育て世代を包括的に支援する体制を整えつつあるが多様な問題に対応できるよう一層支援体制を充実させる。子育てにおける不安や悩みを相談できる窓口や子育てに関する情報をSNSなどを活用して子育て世代に届ける。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
2	<p>効果が出ている点 学校の放課後の預かりや保育所(園)・幼稚園の送迎等のニーズに応え子育てと仕事の両立支援を図ることができた。保育所(園)・幼稚園を運営することにより、保護者の仕事と子育てを両立できるよう支援した。多様化する保育ニーズに応え、延長保育や預かり保育事業など保育環境の充実を図った。園児の安全を確保し良好な保育環境を提供するため、伊賀市保育所(園)民営化計画を策定した。</p> <p>課題 新規会員(依頼会員、提供会員、依頼・提供会員)を増やす必要がある。社会状況の変化により低年齢児の入所が増加しており、保育の質の向上と保育士の人材確保を図っていく必要がある。児童数の減少と3歳未満児の保育ニーズの増加、保育ニーズの多様化に対応するため、保育所の再編整備を行う必要がある。</p>	<p>一時預かりや送迎だけでなく、病児・病後児の預かりや早朝・夜間等の緊急時の預かり等専門性を要するニーズに対応できるように提供会員の養成するなど、更なる子育て支援の充実を図る。全公立保育所(園)での延長保育、公立幼稚園での預かり保育事業の実施指導保育士の増員、保幼小接続カリキュラムを通じた保育の取組み民間法人とも連携した保育士の人材確保伊賀市保育所(園)民営化計画の推進</p>	<p>・計画通り進めている</p>
3	<p>効果が出ている点 市内の企業や団体と連携し、結婚サポート事業を実施し、複数のカップルが成立した。不妊治療により妊娠に至る妊婦が増加している。</p> <p>課題 コロナ過により、婚活イベント等が実施しにくい状況にあった。R4年4月より不妊治療の一部が保険適応となったが適応外の治療もあるため不妊治療についての経済的負担が大きい可能性がある。</p>	<p>市内の企業や団体に留まらず、市外の団体や県の結婚サポートも活用していく必要がある。保険適応外の治療で経済的負担が大きいようであれば引き続き治療費の一部助成を継続する。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
4			